

地域振興におけるツーリズム推進の空間特性

森 信 之

I はじめに

地域振興においてツーリズム推進がもたらす効果は、地域振興を促す要因としての側面に着目すると、そうした効果を高めるための方策を明確にし、具体化するための政策的観点と結びつけることによって、地域振興にとっての有効性を増大させるための重要な論点となる。特に、地域振興とツーリズム推進に関わる方策は、地域資源やそれに関わる主体との関係を基に、多面的な領域と多様な空間スケールを視野に入れつつ対象となる地域に焦点を置くことになるため、地域振興のメカニズム（森 2008）をふまえ、地域振興とツーリズム推進との関係に関しては、ツーリズム推進を促す作用に着目することによって、ツーリズム推進がもたらす効果を高めるためのメカニズムをふまえた方策の具体化へと方向づけることが可能になると考えられる。

また、こうしたツーリズム推進を促す作用については、それに関わる主体の機能が各々異なった空間スケールをもち、対象となる地域内外に及ぶ多様な機能的、空間的關係を形成するため、ツーリズム推進がもたらす効果を高めるためのメカニズムにおいて、主体の機能に基づくそうした作用と空間との関わりに着目し、作用を強化するための方策へとつなげることによって、効果を高めるために作用がもつべき特性を明確にすることが重視される。さらに、これをふまえた推進すべき方策については、ツーリズム推進を促す作用と空間との関わりで軸となる空間特性を明確にすることが重要となり、この点を基に、地域振興、あるいは、ツーリズム推進に関わる主体の特性、新たな主体形成へと方策の具体化を図ることが必要である。

以上のことから、本稿では、ツーリズム推進について

の地域的条件および資源、推進主体との関係（森 2003）、地域発展とツーリズムとの関係（森 2004）、地域開発においてツーリズムが及ぼす効果、それとツーリズムに関わる政策における方向性との関係（森 2005）、地域振興の構造化のメカニズム、プロセスについてのツーリズムに基づく視点（森 2006）、地域振興のメカニズムに関する主体と空間との関係に基づく論点（森 2008）をふまえて、地域振興におけるツーリズム推進の空間特性について、地域振興を促す要因としてとらえたツーリズム推進がもたらす効果を重視しつつ、ツーリズム推進を促す作用と空間との関わり、推進すべき方策とその空間特性に着目して検討を進める。

II ツーリズム推進を促す作用と空間との関わり

地域における主体およびそれらが形成する関係、ネットワークがもつ機能、効果に関して、地域振興のメカニズムをふまえ、地域振興の特に政策的観点と結びつけてとらえると、主体の自律性、主体性に関わる作用を促すメカニズムを強化するための仕組みとして、地域内に関しては、地域を核として形成される制度的基盤や社会的システムが、地域外との作用を基により有効な機能をもつこと、その効果を地域内において波及的に拡大させるために、主体およびそれらが形成する関係、ネットワークという観点からみればより有効な機能をもつことにより、地域振興の推進、実現を促すための組織形成や制度構築を具体化することが重視されること、また、スケールの広域化に伴った組織や制度の多層化、地域的および異なった領域に関して統合的な機能をもつシステムが相互に関連し、多層的なスケールのなかでその有効性を拡大させることが可能な政策、具体的な実践へと展開する

ための計画へのアプローチの重要性（森 2008）が指摘される。

これらをふまえ、ツーリズム推進を担う主体に関する論点については、そうした主体、それらが形成する関係、ネットワークを焦点とし、各々の機能を政策的観点から明確にするとともに、主体間および関係、ネットワーク間に介在し、地域内外におけるそれらの機能を連携、統合、調整することによって、地域振興を促すうえでツーリズム推進がもたらす効果を相乗的に高めることができる仕組み、それを構築するための方策、また、より具体的に、個々の、あるいは、関係、ネットワークとしての主体のあり方やそれら相互の関係において、そうした方策を推進するための機能の創出を含めた新たな主体形成、組織形成に着目することが必要である。さらに、その際には、ツーリズム推進の特に政策的側面に関して、マクロな構造的諸力だけではなく、構造的条件へのアクターの反応、適切な開発の進度に関してアクターがなぜ、どのように異なった見解をもつことになるのか、アクターはどのように相互に作用し、政策に影響を与えようとするのかといった点をより強調する重要性（Bramwell 2006）に結びつくアプローチを視野に入れることになる。

この点に関しては、地域振興におけるツーリズム推進を焦点とし、ツーリズム推進がもたらす効果を高めるために、地域内外においてそれと関わりをもつ主体、組織からもたらされるツーリズム推進を促す作用について、次の3つの側面を提示し、各々の特性、また、各々の形成や展開の方向性、それらを実現するための方策を明確にすることが有効であると考えられる。

第1は、地域内において、地域内外の主体を連携、統合、調整する機能を担う主体形成、組織形成を行い、それがツーリズム推進を促す作用を強化する側面である。これについては、地域内における既存の関係、ネットワークの機能、あるいは、それらとツーリズム推進がもたらす効果との関係に着目することが不可欠となる。そのため、既存組織の維持、強化、あるいは、再編、さらには、新たな組織の創出への展開を、地域内における参画主体を中心に具体化し、そうした効果を高めるための組織内、組織間における関係をその目的に適合させるための方策が必要となる。

第2は、地域内外双方を含む一定の空間において、地域内外の主体に関して連携、統合、調整する機能を担う主体形成、組織形成を行い、それが、地域内の主体が形成する関係、ネットワークと連関しつつ、ツーリズム

推進を促す作用を広域的に強化する側面である。これについては、地域外の主体との関係、ネットワークがより緊密になるとともに、それらがより複雑で多層的となるため、ツーリズム推進がもたらす効果を生み出していくプロセスが、そうした主体形成、組織形成に伴って、地域外の主体との間で直接的に形成される、あるいは、既存の地域内における主体の機能を介することによって再編されるといった展開に着目し、各々に応じた方策を具体化していくことが重視される。

第3は、地域外において、地域内外の主体に関して連携、統合、調整する機能を担う主体形成、組織形成を行い、それが、地域外からの作用としてツーリズム推進を促し、強化する側面である。地域外における主体形成、組織形成においては、それへの参画主体の広域性がより増すことになるため、他地域との関係のなかでの対象となる地域のツーリズム推進の位置づけ、意義が焦点となる。その結果、広域性の拡大が、より多様な主体の参画を生み出し、対象となる地域におけるツーリズム推進がもたらす効果を高める一方、対象となる地域内の主体に関して、広域的な活動、行動を促す契機を創出、増大させる方向への展開に着目する必要がある。したがって、こうした主体が各地域にとってのツーリズム推進を担う主体として、多元的な空間スケールを伴いつつ各々適切な機能分担、連携を図ることが可能な方策を具体化する必要がある。

こうした3つの側面に関しては、地域内とともに地域外のより広域的なスケールで活動、行動する主体を包含すること、主体形成、組織形成においては、既存の主体、組織に加えて、新たな主体、組織との関係、ネットワークの形成を伴うことを重視する必要がある。そのため、方策の推進の際に焦点となる論点に関しては、こうした点をふまえて明確にし、方策の有効性を高めるための仕組み、取組みの実現、推進につなげることが重要であると考えられる。

これに関する論点として、第1に、地域内外に及ぶツーリズム推進を促す作用が、広範な地域的關係のなかで収斂し、ツーリズム推進がもたらす効果を高めるうえで核となる機能を担う主体の特性を明確にすることが指摘される。これは、3つの側面ごとに有効な政策、方策の推進に密接に関わっており、各側面で焦点となった地域内外の主体に関する機能とともに、それらをより効果的にするために必要な機能、それを実現するための方策をさらに具体化することを不可欠とする。

この点に関して、加藤（2008）は、CED（Community

Economic Development) に関わる論点について、日本の状況やその適用などを勘案して、コミュニティ・ベースド・アプローチ、ホリスティック・アプローチ、プロセス重視型アプローチを指摘するとともに、CED政策の実現にあたって、これまでの都市政策とは異なる「関係性」を必要としていること、それは、機能的、空間的、時間軸でのコーディネーションなどであることを示すとともに、CEDにおける新たな関係をコミュニティ・コーディネーション政策としており、これらの点に基づくと、地域におけるコミュニティの機能、あるいは、コミュニティを軸とする主体を核とする政策推進の重要性が示される。他方、Tremblay (2000) は、ツーリズム計画のプロセスにおける強いコミュニティ・ベースド・ネットワークは、政治的な不安定性がコミュニティの発展に対してもち得るネガティブなインパクトを克服し得るかもしれないが、特定の立地におけるステークホルダー間の適切なリンケージの存在が考慮され得ないことを示しており、この点からは、コミュニティの重要性に加えて、そこにおける主体間の関係、ネットワーク自体の特性が、コミュニティの機能が望ましい効果をもたらすための焦点になるといえる。

こうしたことは、コミュニティの定義、特性、機能を本稿における地域内外における主体、あるいは、既存および形成される主体、組織にいかに関係づけるかを追究することを不可欠とし、したがって、核となる主体が地域内外において存立し、ツーリズム推進に関する機能を担うための条件、それを維持、強化、あるいは、創出するためのメカニズムについて、コミュニティに関する論点を含めて明確にし、方策の効果を高めるための要因を見出すことが重要となる。また、その方策に関しては、地域とツーリズムが関わる政策との間に不可分の関係があり、地域内外において、主体間、地域間、領域間といった広範な連携、パートナーシップの構築と一体化した取組みを可能とする政策、方策の推進が重視される。

第2に、主体が形成する関係、ネットワークについて、ツーリズム推進がもたらす効果を高めるためにもつべき特性を明確にし、それを生み出す要因、それを強化するための方策を具体化することが指摘される。この点は、関係、ネットワークに関してそうした観点から軸となる局面を見出し、それを構成する主体、組織のあり方、また、それらがもつ機能を明確にし、既存のそれらとの関係を明示することによって、方策を推進すべき方向性をより有効にすることにつながる。

これについては、Jones (2005) がソーシャルキャピ

タルの効果に関して示す、ソーシャルキャピタルの構成要素の相対的重要性、ポジティブな効果をもたらすソーシャルキャピタルの形態、機能といった点からのとらえ方にみられるように¹⁾、先に示したツーリズム推進がもたらす効果を高める際に軸となる局面の重要性に基づき、そうした局面に関わる主体、組織を、効果をもたらす際の主要な要因ごとに明確にし、そうした主体、組織の活動、行動の特性、プロセスにおいて、効果を高めるためにもつべき機能を具体化することが必要である。そのため、これに関しては、主体、組織の活動、行動において、効果を高める際に示す空間特性が重要となり、効果を高めるための空間的枠組みの明確化、方策へのそれらの適用を同時に促すことが重要といえる。

また、こうした点における関係、ネットワークについては、先のツーリズム推進を促す作用の3つの側面において、地域内における局地的な緊密化、複数のそれらの並存とそれら間の連携、あるいは、地域における全域的な緊密化、多極化、さらには、地域外との間における緊密化、広域化といった多様な特性を示すことになり、これら個々の、あるいは、これらの組み合わせから生み出される作用の特性を明確にし、具体化することを重視した方策への着目が不可欠になると考えられる。

Ⅲ 推進すべき方策とその空間特性

これまで述べてきたツーリズム推進を促す作用と空間との関わりは、地域振興において、ツーリズム推進がもたらす効果を高めるための仕組み、それを構築するための方策、また、主体のあり方や新たな主体形成、組織形成への着目に基づいている。したがって、それらをふまえた推進すべき方策の空間特性の重要性は、地域振興の対象となる地域に関わる多様な空間スケールと結びつけつつ、ツーリズム推進がもたらす効果を高めるために必要な方策を明らかにするために不可欠な論点を提示し得る点にあるといえる。

この点については、関係性の観点に基づく資源の概念に関して、ソーシャルキャピタルと埋め込まれた諸関係の空間性を定義するのは、制度的構造と経済的实践であり、空間それ自体ではないこと、また、ソーシャルキャピタルがローカルに、リージョナルに、ナショナルに構築されるのか、あるいは、地理的スケールを横断するのは、制度と同様、相互作用の実際のパターンに依存すること、ソーシャルキャピタルの全体としてのインパクトは、ローカル化されたネットワーク内、また、それら

における結束、橋渡しといった関係の組み合わせ、統合に依存すること (Bathelt and Glückler 2005) をふまえ、地域振興の対象となる地域を焦点とするための論点と関係づけ、地域振興のための方策とツーリズム推進がもたらす効果、さらに、その効果を高めるための方策へと視野を広げる必要がある。

そのため、ツーリズム推進について、ツーリズムの対象となる資源に関わる主体の活動、行動、あるいは、ツーリズム推進に関わる生活や経済、環境といった領域における主体の活動、行動が相互に形成する関係のなかに位置づけるとともに、それをふまえた推進すべき方策の空間特性を明確にし、地域振興におけるツーリズム推進に関わる主体のあり方、新たな主体形成を中心とする方策の具体化につなげることが重要である。

これらに関して、世界遺産に登録されている「紀伊山地の霊場と参詣道」に関わる県、また、そのうちの1つである三重県における事例をみると、まず、「広域的地域活性化基盤整備計画」については、「三重県中南部地域 (三重県)」、「世界遺産及び世界遺産候補を含む地域 (奈良県)」、「高野山、熊野三山、熊野古道地域 (和歌山県)」があり (第1表)、国土交通省が示す事業目的の概要に関しては、3地域とも「世界遺産等の国際的な観光資源を活かした広域観光の活性化」に含まれている。三重県においては、2008年5月に地域団体、関係市町、三重県、学識経験者から構成される「南三重地域

第1表 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」に関わる「広域的地域活性化基盤整備計画」

<p>1. 三重県中南部地域 (三重県) 三重県中南部 (中勢地域、伊勢志摩地域、伊賀地域、東紀州地域) において、宿泊施設の集積や交流施設等を拠点として、観光情報発信・誘客、観光旅客に対する観光案内、宿泊などの提供や自然、文化等に関する体験の機会の提供などを行うことにより広域観光の活性化を図る。そのため、周遊性、滞在性の増進と美しい景観の保全を目的とする道路事業、ソフト事業等を行う。</p> <p>2. 世界遺産及び世界遺産候補を含む地域 (奈良県) 2010年度に平城遷都1300年を迎えることを契機として、平城宮跡等の世界遺産及び世界遺産候補を拠点とした広域的な観光交流の活性化を図る。そのため、各世界遺産間の移動を円滑にするためのアクセス道路の整備、公園整備等を行う。</p> <p>3. 高野山、熊野三山、熊野古道地域 (和歌山県) 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の魅力効果を効果的に発信することにより、広域観光の活性化を図り、観光客と地域住民の協働による景観と環境に配慮した地域づくりを進める。そのため、世界遺産およびその周辺地域への安全で景観に配慮したアクセスを確保するための道路整備や観光情報提供の充実を行う。</p>

注) これらの計画に関しては、表中に記載した内容に加えて、三重県、奈良県、和歌山県が連携した「世界遺産を活用した広域観光ネットワークの形成」について示されている (国土交通省資料 (2007年10月) による)。

出典: 国土交通省資料 (2007年10月) により作成。

活性化事業推進協議会」が設立され、取組みが行われているが、同協議会が提案した「南三重地域活性化プロジェクト」は、2008年度「地方の元気再生事業」に選定されている (第2表)。また、森 (2008) で事例とした「東紀州地域交流空間整備計画」に基づく尾鷲市におけるまちづくりへの取組みは、その主体となる組織の名称が「おわせ交流空間創造会議」となって、さらに継続されている (第3表)。

こうした地域における近年の計画、取組みについては、ツーリズムにとっての資源としての世界遺産の活用とともに、紀勢自動車道、熊野尾鷲道路の整備による、

第2表 「南三重地域活性化事業推進協議会」と「南三重地域活性化プロジェクト」

<p>1. 南三重地域活性化事業推進協議会 (1) 目的 三重県南部の奥伊勢、東紀州地域が抱える課題に積極的に対処し、豊かな地域資源を活かした観光振興や産業振興、まちづくりについて、広域的な視点から、地域が一致団結して推進することを目的とする。</p> <p>(2) 所管事業 ①統一イメージを活用した南三重地域の情報発信 ②自動車による来訪客への利便性の向上 ③滞在型、体験型の広域観光の促進 ④道の駅等の相互ネットワーク活用による来訪者への情報発信、地域産品の高付加価値化、販売促進 ⑤中京圏等でのPRによる南三重の認知度の向上 ⑥二地域居住など新たな交流スタイルの推進 ⑦その他、この協議会の目的の達成に必要な事業</p> <p>(3) 委員 尾鷲商工会議所会頭、三木浦漁業協同組合代表理事組合長、森林組合おわせ代表理事組合長、熊野商工会議所会頭、三重南紀農業協同組合代表理事理事長、有限会社熊野市観光公社代表取締役、大台町商工会会長、大紀町商工会会長、南伊勢町商工会副会長、紀北町商工会会長、御浜町商工会会長、紀宝町商工会会長、三重交通株式会社常務取締役、尾鷲市長、熊野市長、大台町長、大紀町長、南伊勢町長、紀北町長、御浜町長、紀宝町長、東紀州観光まちづくり公社理事長、三重県政策部東紀州対策局長</p> <p>2. 南三重地域活性化プロジェクト 南三重8市町が、2013年予定の高速道路概成に向けて広域的に連携し、統一的イメージ「南三重ブランド」のもと、熊野古道等地域資源の情報発信、マイカー客の取り込みや地産品の磨き上げと売り込み、新たな観光スタイルの提案を行う。</p> <p>〔2008年度の主な取組〕 ①南三重の統一イメージをホームページ、ポスターなどにより、効果的に発信。 ②高速道路を利用する来訪者に対する情報提供や利便性の向上策、道の駅等での地産品販売戦略を策定する。 ③地域資源を発掘して専門家による磨き上げを行い、広域観光マップ等で情報発信。 ④メインマーケットである中京圏からの来訪者の志向を詳細に分析し、戦略的な販売プロモーションを行う。</p> <p>〔2009年度以降の展開〕 南三重地域を一体としてインパクトのある地域ブランドとし、地域産品と観光商品の開発・販売を行う。これにより、高速道路開通を活かして中京圏のマーケットを攻略し、産業活性化、交流人口・定住人口の増加、雇用の拡大による地域経済の再生を実現する。</p>

出典: 南三重地域活性化事業推進協議会資料 (2008年5月)、内閣官房地域活性化統合事務局資料 (2008年7月) により作成。

第3表 「おわせ交流空間創造会議」の取組み

<p>1. 2007年度までの主な取組み</p> <p>(1) 2004年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかを歩き、まちの隠れた魅力や地域資源を発掘 ・馬越峠～八鬼山の熊野街道を中心とした、まちづくり計画を策定 <p>(2) 2005年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まち歩きマップ(ぶらりまっぷ)」作成 ・熊野古道や駅等への「誘導サイン」設置 ・まちなかの景観について考えた <p>(3) 2006年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかのモニターコースを考え、モニターツアーを実施 ・イベント(熊野古道センターオープン等) ・まち並みの景観ルールづくり ・「マップ看板(北川橋・矢浜)」や旧名所の歴史等を記載した「いわれ看板」を設置 <p>(4) 2007年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊野古道や駅等への「誘導サイン」、旧名所の歴史等を記載した「いわれ看板」を設置 ・観光客のニーズに合わせた「まちなかモデルコース」の設定と、マップ作成 ・モニターツアーの実施 <p>2. 2008年度の取組み</p> <p>会の名称が「おわせ交流空間創造会議」となった。これまで「熊野街道沿い」を中心とした取組みを行ってきたが、駅前や港の顔づくり、空き家・空き地の活用などを視野に入れ、新たにメンバーを増やした。駅前部会、熊野街道部会、港部会の3部会に分かれて取組んでいる。</p>

出典：「活動通信」(おわせ交流空間創造会議)第1号、第2号、第3号(2008年6月、7月、9月)により作成。

ツーリズムを含む様々な領域に効果をもたらすポテンシャルの増大、地域経済活性化をはじめとする地域振興の推進、実現への期待、あるいは、地域で生じる問題への対応の必要性に基づき、地域振興、ツーリズム推進のための方策において、計画、事業の対象地域、それらの間の関係、推進主体がもつ広域性を拡大させる方向へと展開する傾向を示している。他方、より狭域的なスケールでは、尾鷲市の事例にみられるように、まちづくりの当初の取組みからの展開、「おわせ交流空間創造会議」の取組みに加え、市内の他地域において様々な主体が関わる事業²⁾を含めて、地域特性により詳細な関心を向け、それらを基に、地域全体で資源を活用し、多様な領域に関わる主体が複合的な取組みを展開しようとする動きをとらえることができる³⁾。

これらをふまえると、地域振興、ツーリズム推進のための方策と空間特性に関しては、次の3つの論点に着目し、各々について、「Ⅱ」で示した地域振興におけるツーリズム推進を促す作用と関係づけつつ、そうした方策の効果を高めるための具体的な取組みの実践に結びつけることを重視した検討をさらに進める必要があると考えられる。

第1は、地域内外における主体、組織の形成や維持、強化、再編、あるいは、それらが担う機能およびそ

の空間特性と推進すべき方策との関係を明確にし、方策の効果を高めるための機能的、空間的に有効な特性をもつ主体へと視野を広げるとともに、その際に、そうした主体にとって不可欠な機能的、空間的關係を構築するための仕組みを具体化することである。この点については、加藤(2006)が指摘する、「地域生産システム」と「世界経済システム」の相互に強い連関性、その相互の「関係性」のあり方が創出する都市・地域経済の比較優位、都市再生・地域創造を考えるうえできわめて重要な論点としてのメソ・スケールの視点からの広域化と局地化の接点のデザイン、地域政策の役割としての都市・地域を核とした関係性のデザイン、その醸成をふまえ、主体にとって不可欠な機能的、空間的關係に関して、方策の効果を高めるための機能構成、個々の機能および機能間の連関の特性を明らかにすることがまず必要となる。さらに、主体にとって不可欠な機能的、空間的關係を構築するための仕組みについては、中核的な機能を担う主体を焦点とし、その活動、行動の基盤となる空間スケールを軸とする機能的、空間的關係の特性を明確にするとともに、それを基に、そうした関係の構築のために必要な政策、施策、あるいは、地域住民や企業などの多様な主体の取組みを包含し、それら個々の効果やそれらの相互関係がもたらす相乗効果を生み出し、高めることができる新たな方策を具体化し、推進することが重要である。

第2は、地域振興においてツーリズム推進を促す作用に影響を与える地域内における関係、あるいは、地域外との関係において、方策の効果を高めるうえで中核となる軸を明確にし、それに関わる主体が各々の機能に応じた活動、行動をし得る空間的な柔軟性をもった新たな方策を具体化することである。これについては、地域振興、ツーリズム推進の両者との関わりから中核的な軸を抽出する必要がある。その際には、両者が一体化し、統合された関係としてとらえられ、その中心的機能を特定の地域に集約させることによって方策の効果を高める場合、あるいは、両者の関わりにおいて、複数の軸、複数の異なった特性を示す軸、そうした関わりを主要な局面としての核が複数存在する軸といった多様な軸から構成される多元的な関係としてとらえられ、担うべき機能を各々が必要とする地域条件に適合させ、それらを連携させることを可能とする配置にすることによって方策の効果を高める場合といった著しく異なった方向性があり得る。そのため、そうした方向性を可能とする空間的な仕組み、システム、そこで機能し得る主体を具体化し、

実現することを焦点とした方策を重視する必要がある。

第3は、地域振興、ツーリズム推進に関わる領域と、方策およびそれに関わる主体形成の方向性との相互関係がもたらす効果の多元性をふまえ、地域振興におけるツーリズム推進を焦点とする際の領域および方策、主体の空間特性を明らかにし、効果を高めるための空間スケールと対象となる地域との関係を明確にするとともに、それに基づいた新たな方策を推進し、そのための主体を形成することである。これについては、ネットワーク、コラボレーティブ・プランニングに関するコミュニティの生活の向上への寄与、ネットワークの相互関係の重要性 (Dredge 2006 b)、あるいは、資源に関しては、主体にとって重要な価値をもつ共通の資源、所有や管理に関わる主体の明確化 (Tremblay 2000) といった地域振興、ツーリズム推進に関わる計画についての指摘にみられるように、地域振興、ツーリズム推進が影響を与える多様な領域を視野に入れ、効果の多元性をふまえた方策、主体形成の方向性を具体化することが必要となる⁴⁾。さらに、そうした方向性については、対象となる地域への効果を高めるために、異なった領域に関わる効果に関して、個々の領域、あるいは、領域間において効果をもたらすメカニズムを明らかにすること、そのメカニズムと地域条件との関係、そこに関わる主体のあり方を具体化すること、これらをふまえた望ましい効果をもたらすための方策、主体形成に着目することが重要である。

IV おわりに

本稿では、地域振興におけるツーリズム推進の空間特性について、地域振興を促す要因としてとらえたツーリズム推進がもたらす効果を重視しつつ検討を進めた。まず、ツーリズム推進を促す作用と空間との関わりに関しては、そうした効果を高めるために、地域内外においてそれと関わりをもつ主体、組織からもたらされるツーリズム推進を促す作用について、地域内、地域内外双方を含む一定の空間、地域外各々において地域内外の主体を連携、統合、調整する機能を担う主体形成、組織形成に関する3つの側面を提示し、各々の特性、形成や展開の方向性、それらを実現するための方策、また、方策の推進の際に焦点となる論点について検討した。

次いで、推進すべき方策とその空間特性に関しては、①地域内外における主体、組織の形成や維持、強化、再編、あるいは、それらが担う機能およびその空間特性と

推進すべき方策との関係、また、方策の効果を高めるための機能的、空間的に有効な特性をもつ主体、主体にとって不可欠な機能的、空間的關係を構築するための仕組み、②地域振興においてツーリズム推進を促す作用に影響を与える地域内における関係、あるいは、地域外との関係において、方策の効果を高めるうえで中核となる軸、それに関わる主体が各々の機能に応じた活動、行動をし得る空間的な柔軟性をもった新たな方策、③地域振興におけるツーリズム推進を焦点とする際の領域および方策、主体の空間特性、また、効果を高めるための空間スケールと対象となる地域との関係、さらに、それに基づいた新たな方策の推進、そのための主体形成に関する3つの論点に着目し、各々について検討した。

今後は、ツーリズム推進がもたらす効果について、地域振興に関わる多様な領域、主体の特性や地域条件との関係から具体化を図り、そのための基盤となる側面を見出すとともに、それらの空間特性をふまえた方策を明らかにすることが課題となる。

注

- 1) ソーシャルキャピタルについては、Buck (2005) が指摘する個人的資本に関する問題、あるいは、ある種のソーシャルキャピタルを持続させるための社会的前提条件に関する問題といった検討すべき概念の不明確さに関わる問題をふまえる必要がある。
- 2) 尾鷲市新産業創造課まちづくりプロデュースセンターは、おわせ交流空間創造事業、農山漁村地域力発掘支援モデル事業、食の拠点づくり事業、須賀利プロジェクトなどから構成される市内の各地域における2008年度事業概要を示している。
- 3) なお、農林水産省と経済産業省による「農工商連携88選」に、尾鷲市の「農産品等を活用した特産品の開発や体験学習の推進」(中核団体は、尾鷲市商工会議所の役員などが中心となって立ち上げた「(株)熊野古道おわせ」)、紀北町の「地場農水産品を活用した地域ブランドづくり」(中核団体は、旧紀伊長島町の水産加工、食料品販売、民宿、製材業者などの異業種企業が立ち上げた「ギョルメクラブ」を母体に、海産加工食品製造・販売を行う民間発のむらおこし企業として設立された「ギョルメ舍フーズ(株)」)が選定されている(農林水産省・経済産業省資料(2008年4月)による)。
- 4) この点については、Dredge (2006 a) による政策ネットワークの意義、ツーリズムに関わるネットワークとコミュニティとの関係についての指摘をふまえると、地域振興、ツーリズム推進に関わる主体の特性、それらと地域との関係に着目し、推進すべき方策に関するより広範な機能的、空間的枠組みを視野に入れた

論点の明確化が重要である。

文献

- 加藤恵正(2006):都市再生と地域創造—自律型地域(learning cluster)構築への展望と課題—、『21世紀ひょうご』創刊号:23-34.
- 加藤恵正(2008):CED(Community Economic Development)型都市政策の展開—ソーシャル・インクルージョン・アプローチによる都市再生—、『都市政策』132:4-17.
- 森信之(2003):ツーリズム推進の特質とその変化—地域的視点に基づく考察—、『観光研究論集』(大阪明浄大学観光学研究所年報)2:81-96.
- 森信之(2004):地域発展のための地域的条件—ツーリズムと地域経済に基づく論点—、『観光研究論集』(大阪明浄大学観光学研究所年報)3:13-27.
- 森信之(2005):ツーリズムに関する計画と開発の特質、『大阪明浄大学紀要』5:85-96.
- 森信之(2006):地域振興の構造—空間とツーリズムに基づく視点—、『観光研究論集』(大阪観光大学観光学研究所年報)5:113-126.
- 森信之(2008):地域振興のメカニズムと計画、『大阪観光大学紀要』8:47-53.
- Bathelt, H. and Glückler, J. (2005): "Resources in economic geography: from substantive concepts towards a relational perspective", *Environment and Planning A*, 37: 1545-1563.
- Bramwell, B. (2006): "Actors, power, and discourses of growth limits", *Annals of Tourism Research*, 33: 957-978.
- Buck, N. (2005): "Social cohesion in cities", in Buck, N., Gordon, I., Harding, A. and Turok, I. eds. *Changing cities: rethinking urban competitiveness, cohesion and governance*, Palgrave Macmillan: 44-61.
- Dredge, D. (2006 a): "Policy networks and the local organisation of tourism", *Tourism Management*, 27: 269-280.
- Dredge, D. (2006 b): "Networks, conflict and collaborative communities", *Journal of Sustainable Tourism*, 14: 562-581.
- Jones, S. (2005): "Community-based ecotourism: the significance of social capital", *Annals of Tourism Research*, 32: 303-324.
- Tremblay, P. (2000): "An evolutionary interpretation of the role of collaborative partnerships in sustainable tourism", in Bramwell, B. and Lane, B. eds. *Tourism collaboration and partnerships: politics, practice and sustainability*, Channel View Publications: 314-332.